

# Sustainability Data Book 2022

アニュアルレポート2022 別冊  
サステナビリティ・データブック

2022年3月期  
SCREEN グループ

## 社会的側面の報告

<b>労働力</b>	<b>1</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 地域別社員数</li> <li>● 社員数</li> <li>● 平均年齢</li> <li>● 社員一人当たりの平均勤務年数</li> <li>● 社員一人当たりの平均年間給与</li> <li>● 離職者の状況</li> </ul>	
<b>多様性</b>	<b>2</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 女性社員数</li> <li>● 管理職・経営陣における女性比率および外国人比率</li> <li>● 正社員における外国人比率</li> <li>● 障がい者雇用</li> <li>● 定年退職後の再雇用</li> </ul>	
<b>雇用創出</b>	<b>2</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 採用実績</li> <li>● 新卒入社者の3年後定着状況</li> </ul>	
<b>ワークライフバランス</b>	<b>3</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 育児関連制度利用人数</li> <li>● 育児休職取得率</li> <li>● 介護関連制度利用人数</li> <li>● 有給休暇取得率</li> <li>● 団体交渉権を持つ従業員の割合</li> </ul>	
<b>労働安全衛生</b>	<b>4</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 労災発生件数</li> <li>● 事故発生件数</li> <li>● 健康診断受診率</li> <li>● 疾病休業日数率</li> <li>● 労働災害度数率</li> <li>● 労働災害強度率</li> <li>● 安全衛生教育の受講者数</li> </ul>	
<b>行動規範教育・社会貢献活動</b>	<b>5</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>● CSR憲章教育</li> <li>● 社会貢献活動</li> </ul>	

<b>社外からの評価(CSR関連)</b>	<b>6</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 表彰・受賞・認定等</li> </ul>	
<b>環境的側面の報告</b>	
<b>マネジメントシステム</b>	<b>7</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>● ISO認証取得状況</li> <li>● ISO認証取得率</li> <li>● 法令の順守状況とクレーム報告</li> </ul>	
<b>環境会計</b>	<b>8</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 環境保全コスト</li> <li>● 環境保全効果</li> </ul>	
<b>温室効果ガス</b>	<b>9</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>● CO<sub>2</sub>排出量</li> <li>● 再生可能エネルギー使用量</li> <li>● エネルギー使用量</li> <li>● CO<sub>2</sub>排出量削減対策 主な取り組み</li> </ul>	
<b>輸送・物流</b>	<b>11</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 物流に伴うCO<sub>2</sub>排出量 輸送手段別内訳</li> <li>● モーダルシフトによるCO<sub>2</sub>削減量</li> <li>● 輸送にかかわるトラックの台数</li> <li>● 輸送副資材・製品の容器・包装材における環境配慮</li> </ul>	
<b>化学物質</b>	<b>12</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>● PRTR法届出対象物質データ</li> <li>● PCB処理状況</li> </ul>	

<b>廃棄物・再資源化</b>	<b>13</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 廃棄物・有価物総排出量</li> <li>● 廃棄物の内訳</li> <li>● 有価物の内訳</li> </ul>	
<b>水</b>	<b>14</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 取水量</li> <li>● 排水量</li> <li>● 水消費量</li> <li>● 純水使用量</li> <li>● BOD、COD排出量</li> </ul>	
<b>大気</b>	<b>14</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>● SO<sub>x</sub>、NO<sub>x</sub>排出量</li> <li>● VOC排出量</li> </ul>	
<b>製品の環境負荷削減</b>	<b>15</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>● グリーンプロダクツの認定製品数と売上高占有率</li> </ul>	

## 技術基盤

<b>特許</b>	<b>15</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 特許保有件数</li> <li>● 特許査定率</li> </ul>	

各項目に記載している集計範囲は、下記会社を対象としています。

- ・ SCREENグループ: (株)SCREENホールディングスおよび国内外連結対象57社
- ・ 国内グループ: (株)SCREENホールディングスおよび国内連結子会社26社
- ・ 海外グループ: 海外連結子会社31社

・ HD,SPE,GA,FT,PE,AS,IP:会社名を以下の略称で掲載しています。

HD=(株)SCREENホールディングス/SPE=(株)SCREENセミコンダクターソリューションズ/GA=(株)SCREENグラフィックソリューションズ

FT=(株)SCREENファインテックソリューションズ/PE=(株)SCREEN PE ソリューションズ/AS=(株)SCREENアドバンスドシステムソリューションズ/IP=(株)SCREEN IP ソリューションズ

※ 2018年3月期の集計データには、(株)SCREENマニュファクチャリングサポートソリューションズ(2019年1月、(株)SCREEN MFG サービスに吸収合併)を含む

※ 2019年3月期以前の集計データには、(株)SCREENビジネスサポートソリューションズ(2019年10月、(株)SCREENビジネスエキスパートに吸収合併)を含む

## 社会的側面の報告

### 労働力

#### ● 地域別社員数

(人)

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
国内(日本)	3,484	3,602	3,601	3,568	3,533
北米	384	430	422	409	403
欧州	508	497	474	460	454
アジア・オセアニア	1,459	1,570	1,577	1,545	1,553
合計	5,835	6,099	6,074	5,982	5,943

集計範囲:SCREENグループ

#### ● 社員数

(人)

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
正社員	2,034	2,019	1,965	1,932	1,893
男性	147	164	171	186	197
女性	2,181	2,183	2,136	2,118	2,090
契約社員	19	24	34	4	3
男性	0	0	0	2	2
女性	19	24	34	6	5
合計	2,200	2,207	2,170	2,124	2,095

集計範囲:HD,SPE,GA,FT,PE,AS,IP

#### ● 平均年齢

(歳)

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
男性	45.5	44.9	44.6	44.8	44.9
女性	40.2	40.1	38.8	39.3	39.6
全体	45.1	44.6	44.2	44.3	44.4

集計範囲:HD,SPE,GA,FT,PE,AS,IP

#### ● 社員一人当たりの平均勤務年数

(年)

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
男性	20.1	19.1	18.7	18.8	18.8
女性	16.9	15.9	14.4	14.1	14.0
全体	19.9	18.9	18.3	18.4	18.4

集計範囲:HD,SPE,GA,FT,PE,AS,IP

#### ● 社員一人当たりの平均年間給与

(円)

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
	9,554,000	9,623,000	8,805,000	8,364,000	8,395,000

集計範囲:HD,SPE,GA,FT,PE,AS,IP

(注)1,000円未満は切り捨て

#### ● 離職者の状況

(人)

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
早期退職	19	31	12	12	9
男性	0	2	0	0	1
女性	19	33	12	12	10
自己都合	8	29	18	22	24
男性	0	3	3	3	2
女性	8	32	21	25	26
会社都合	0	0	0	0	0
男性	0	0	0	0	0
女性	0	0	0	0	0
転籍	21	37	15	15	12
男性	1	0	0	0	0
女性	22	37	15	15	12
他	3	2	4	2	3
男性	0	0	0	0	1
女性	3	2	4	2	4

集計範囲:HD,SPE,GA,FT,PE,AS,IP

(注1)定年退職者を除く

(注2)早期退職とは早期退職優遇制度による離職者

## 多様性

### ● 女性社員数

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
総合	94	112	126	135	150
事務	53	52	45	51	47
合計	147	164	171	186	197

集計範囲:HD,SPE,GA,FT,PE,AS,IP

### ● 管理職・経営陣における女性比率および外国人比率

2022年3月期		管理職	(うち部長級以上)	執行役員	取締役
全体		608	130	28	8
女性比率	うち女性	20	5	0	1
	女性比率	3.29%	3.85%	0.00%	12.50%
外国人比率	うち外国人	4	0	0	0
	外国人比率	0.66%	0.00%	0.00%	0.00%

集計範囲:HD,SPE,GA,FT,PE,AS,IP

(注)取締役には社外取締役を含む。また、執行役員には社長執行役員を含む。

### ● 正社員における外国人比率

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
外国人	31	40	47	45	42
正社員における外国人比率	1.42%	1.83%	2.20%	2.12%	2.01%

集計範囲:HD,SPE,GA,FT,PE,AS,IP

### ● 障がい者雇用

		2018年6月1日	2019年6月1日	2020年6月1日	2021年6月1日	2022年6月1日
雇用者数	男性	50	55	56	53	55
	女性	12.5	14	13	13	13
	計	62.5	69	69	66	68
雇用率		2.35%	2.59%	2.61%	2.58%	2.65%

集計範囲:HD,SPE,GA,FT,PE,AS,IP

(注)厚生労働大臣に報告する「障害者雇用状況報告書」より

### ● 定年退職後の再雇用

		2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
雇用者数	男性	119	149	185	194	222
	女性	4	3	3	1	1
	計	123	152	188	195	223

集計範囲:HD,SPE,GA,FT,PE,AS,IP

## 雇用創出

### ● 採用実績

		2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
新卒採用	男性	47	55	51	42	44
	女性	7	11	21	10	8
	計	54	66	72	52	52
中途採用	男性	63	96	42	11	28
	女性	5	9	1	2	7
	計	68	105	43	13	35
正社員採用者の中途採用比率		55.7%	61.4%	37.4%	20.0%	40.2%

集計範囲:HD,SPE,GA,FT,PE,AS,IP

### ● 新卒入社者の3年後定着状況

	2015年4月入社	2016年4月入社	2017年4月入社	2018年4月入社	2019年4月入社
男性	97.7	93.2	100.0	100.0	96.1
女性	100.0	100.0	71.4	90.9	100.0
全体	98.1	94.2	96.3	98.5	97.2

集計範囲:HD,SPE,GA,FT,PE,AS,IP

## ワークライフバランス

### ● 育児関連制度利用人数

(人)

	2018年3月期	2019年3月期 <sup>※1</sup>	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	
産前・産後休暇取得者数	2	6	5	8	11	
育児休職取得者数 (=取得開始年度)	男性	1	57	69	58	68 <sup>※2</sup>
	女性	5	5	6	6	10
	計	6	62	75	64	78
育児短時間勤務制度 利用者数	男性	2	1	1	1	1
	女性	45	45	37	43	40
	計	47	46	38	44	41

集計範囲:HD,SPE,GA,FT,PE,AS,IP

※1 2019年3月期より配偶者育児休職制度を導入

※2 育児休職取得者数(男性)のうち、配偶者育児休職制度を65名、育児休職制度を17名が利用。(14名は両制度を併用)

### ● 育児休職取得率

(%)

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
男性	1.23	91.94	90.79	92.06	88.31
女性	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
全体	7.14	92.54	91.46	92.75	89.66

集計範囲:HD,SPE,GA,FT,PE,AS,IP

### ● 介護関連制度利用人数

(人)

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	
介護休業取得者数 <sup>※</sup>	男性	1	1	0	0	1
	女性	0	1	0	0	1
	計	1	2	0	0	2
介護休職取得者数 <sup>※</sup>	男性	1	0	0	0	0
	女性	0	0	1	0	0
	計	1	0	1	0	0
介護短時間勤務制度 利用者数	男性	0	0	0	0	0
	女性	0	1	1	0	0
	計	0	1	1	0	0

集計範囲:HD,SPE,GA,FT,PE,AS,IP

※ 介護休業:法定通算93日まで/介護休職:法定の介護休業満了日の翌日から235日間

### ● 有給休暇取得率

(%)

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
	74.5	80.8	83.4	78.9	81.1

集計範囲:HD,SPE,GA,FT,PE,AS,IP

(注1)年次有給休暇付与日数(23日)に対する取得率

(注2)一般職のみ

### ● 団体交渉権を持つ従業員の割合

(%)

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
	61.0	63.2	64.3	64.8	65.0

集計範囲:HD,SPE,GA,FT,PE,AS,IP

## 労働安全衛生

### ● 労災発生件数

(件)

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
国内グループ	21	14	6	9	10
協力企業(国内)	7	16	18	10	13
休業4日以上の方災	1	4	6	4	6
労働災害ポイント※(ポイント)	350	570	530	420	470

集計範囲:国内グループおよび協力企業(国内)

労働災害(労災):就業中に発生した事象により医療機関にかかった負傷・疾病・死亡等

※ 当社グループが独自に用いている発生した労働災害の重大性(休業日数と傷害級数)に応じた指標。(目標:250ポイント以内)

### ● 事故発生件数

(件)

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
国内グループ	9	7	12	7	18
協力企業(国内)	3	1	8	10	6

業務上事故(事故):従業員の前傷を伴わない火災、爆発、ガス漏洩、薬品流出、倒壊、激突等およびこれにより生じた施設、機械設備の損壊等  
ならびに交通事故(物損のみ)

### ● 健康診断受診率

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
定期健康診断受診率(%)	100	100	100	100	100
海外赴任者の健康診断受診率(%)	90	94	69	70	80

集計範囲:HD,SPE,GA,FT,PE,AS,IP

### ● 疾病休業日数率

(件)

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
疾病休業日数率※	0.590	0.615	0.795	0.686	0.779

集計範囲:2019年3月期以前は、HD,SPE,GA,FT,PE,AS,IP / 2020年3月期以降は、国内グループ

※ 疾病休業日数率=疾病休業のべ日数/在籍労働者ののべ所定労働日数)×100

### ● 労働災害度率

	2017年※	2018年※	2019年※	2020年※	2021年※
労災度率	0.00	0.25	0.00	0.22	0.24
〈参考〉製造業労災度率平均 (出典:厚生労働省)	1.02	1.20	1.20	1.21	1.31
〈参考〉電気機械器具製造業労災度率平均 (出典:厚生労働省)	0.45	0.58	0.54	0.52	0.54

集計範囲:HD,SPE,GA,FT,PE,AS,IP

(注)度率=(死傷者数/延べ労働時間数)×1,000,000 100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数

※年の表記は、1月1日から12月31日までを表します。例えば、2016年は、2016年1月1日から12月31日を表します。厚生労働省による平均の算出期間に整合しています。

### ● 労働災害強度率

	2017年※	2018年※	2019年※	2020年※	2021年※
労災強度率	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00
〈参考〉製造業労災強度率平均 (出典:厚生労働省)	0.08	0.10	0.10	0.07	0.06
〈参考〉電気機械器具製造業労災強度率平均 (出典:厚生労働省)	0.02	0.02	0.01	0.05	0.01

集計範囲:HD,SPE,GA,FT,PE,AS,IP

(注)強度率=(労働損失日数/延べ労働時間数)×1,000 1000延べ実労働時間当たりの延労働損失日数

※年の表記は、1月1日から12月31日までを表します。例えば、2016年は、2016年1月1日から12月31日を表します。厚生労働省による平均の算出期間に整合しています。

### ● 安全衛生教育の受講者数

(人)

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
安全衛生教育(新入社員・中途採用社員)	82	104	117	67	131
安全衛生フォローアップ教育(新入社員・中途採用社員)	82	100	105	53	100
管理者安全衛生教育	38	38	27	33	28
職長教育	31	3	46	17	27
OHSMSリスクアセッサー養成教育	88	40	37	62	49

集計範囲:国内グループ

## 行動規範教育・社会貢献活動

### ● CSR憲章教育

(%)

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
e-ラーニング修了率	86.5	92.0	—	94.5	94.7
CSRトーク実施率	81.8	81.0	86.3	87.0	84.0

集計範囲:国内グループ

### ● 社会貢献活動

SCREENグループは、産学公連携を積極的に推進しています。包括連携協定を締結している京都府を初め、国、地域、大学・教育機関と連携し、社会に貢献するさまざまな活動を行なっています。

#### 環境保全

- 2018年に「森林の利用保全に関する協定」を締結し、「京都モデルフォレスト運動」の推進及び水源のかん養等の森林の公益的機能の増進に協力しています。
- 2018年より、京都市が推進する「京(みやこ)の生きもの・文化協働再生プロジェクト」に参画、本事業所(京都市)に花壇を造園し、絶滅寸前の希少植物の生育を進めています。
- 2016年より、京都市動物園のエサ代サポーターとして協賛しています。
- 2016年より、琵琶湖博物館のリニューアル事業への協賛を開始し、2020年からは琵琶湖博物館マイクロアクアリウムの「水槽サポーター」に協賛しています。

#### 次世代育成・教育の支援

- 京都先端科学大学との包括連携協定に基づき、人材育成に取り組んでいます。
- 京都工芸繊維大学と、包括技術交流に関する協定し、技術の社会実装による地域社会の課題解決を推進しています。
- 同志社大学大学院ビジネス研究科と包括的連携協定を締結し「産学連携によるMBA教育機能強化プロジェクト」を協力して推進しています。
- 京都女子大学とデータサイエンスをはじめとした包括的な連携・協力に関する協定を締結しました。
- 文部科学省「マイスター・ハイスクール事業」の指定を受けた滋賀県立彦根工業高等学校へ「マイスター・ハイスクールCEO」を派遣しています。
- 龍谷大学の「企業のCSR実践演習」に出講し、学生とのダイアログを実施しました。
- 2009年より、京都モノづくりの殿堂・工房学習を通じて小学生を対象とした教育支援を行っています。
- 2007年より、SCREEN HD Koreaは地元の若者に奨学金を提供しています。

#### スポーツの支援・振興

- 2019年より、京都府のサッカー、スポーツの振興・発展に貢献することを目的に「京都府サッカー協会」に協賛しています。
- 2018年より、団体ボランティア活動を開始し、2019年より京都マラソンに協賛しています。2022年の開催は、コロナ禍の影響から参加者が思い思いの場所を走るオンライン開催となりました。
- 2019年より、小学校の授業に京都サンガF.C.より講師を派遣し、サッカーを通してコミュニケーションスキル等を身につける体験型プログラム「サンガつながり隊」に協賛しています。
- 2018年よりフィールドホッケー日本代表「山崎晃嗣」選手を支援しています。また、滋賀県彦根市を拠点に活動しているホッケーチーム「Blue Sticks滋賀」に協賛しています。
- 2014年より、JLPGAステップ・アップ・ツアー「京都レディースオープン」(ゴルフツアー)に協賛しています。

#### サイエンス・文化の支援・振興

- 2018年より、京都国立博物館のミュージアムパートナー制度に協賛しています。
- 2000年より障害のある方がそれぞれの個性や才能を発揮する場として、京都府が開催している「京都とおきの芸術祭」に協賛しています。
- 京都市青少年科学センターにて開催された「夏休み体験型特別展」に、半導体関連技術などを活用したオリジナル展示品を出展しました。
- 2017年より障害のある方の芸術活動を支援する目的で、NPO法人「天才アートKYOTO(障害者芸術推進研究機構)」に協賛しています。

#### その他の支援・振興

- 京都モデルフォレスト運動への参画をきっかけに取り組んだ米作りによる収穫米1,080kgを、京都府内8つの児童養護施設に寄付しました。
- 2021年より、新型コロナウイルス感染症対策に携わる医療従事者の支援を目的に、京都府と滋賀県へ寄付を行っています。
- 2018年より、備蓄している非常食などを定期更新する際、余剰となったものをフードバンク滋賀に寄付し、生活困窮者等への支援活動を行っています。
- SCREEN SPE Koreaは、各種病気や疾患に苦しんでいる子供たちのいる家庭が、健康的な生活を営むことができるよう継続的に支援しています。
- ウクライナおよびその周辺地域で被災された方々への人道支援として、国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)へ20万ユーロの寄付をしました。
- 2010年より、喫食するごとに発展途上国の子どもたちに1食の給食が届く「TABLE FOR TWO」活動に協賛しています。2010年からの累計で18万食以上の給食を届けました。
- 貴重な天体望遠鏡を保存、展示する天体望遠鏡博物館に協賛しています。
- 「PHP思いやり運動」に協賛し、使用済み切手を集め送付しています。
- 本社敷地内の赤穂義士遺髪塔で毎年12月に供養法要を行っています。
- SCREENグループでは、各事業所周辺での定期清掃を実施しています。

## 社外からの評価(CSR関連)

### ● 表彰・受賞・認定等

対象	団体名	表彰、受賞、認定の内容	結果
2021年 5月 PE	滋賀県労働基準協会大津支部	第2種無災害記録証	認定
2021年 6月 野洲事業所	全国危険物安全協会	全国危険物安全協会理事長表彰	表彰
2021年 6月 SEQT	郡山地方消防防災協会	事業所表彰	表彰
2021年 7月 SCREENホールディングス	熊本県および益城町	熊本地震復興支援	表彰
2021年10月 SCREENホールディングス	ウィズワークス	社内報アワード 2021「ブロンズ賞」	受賞
2021年11月 SCREENホールディングス	公益社団法人発明協会	令和3年度近畿地方発明表彰で「特許庁長官賞」「発明奨励賞」	受賞
2022年 3月 FEBACS	経済産業省	健康経営優良法人 中小企業部門「ブライト500」	認定
2022年 3月 SCREENホールディングス	滋賀県	令和3年度しが生物多様性取組認証制度「3つ星」	認定
2022年 3月 SCREENホールディングス	経済産業省	健康経営優良法人2021	認定
2022年 3月 SCREENグループ	Clarivate	Top 100 Global Innovators 2022	受賞



## 環境的側面の報告

### マネジメントシステム

#### ● ISO認証取得状況

2022年7月末現在

		ISO9001	ISO14001	ISO45001	ISO50001	ISO22301	ISO/IEC27001
持株会社	SCREENホールディングス		取得済	取得済	取得済	取得済	
事業・機能会社	SCREENセミコンダクターソリューションズ	取得済	取得済	取得済	取得済	取得済	
	SCREENグラフィックソリューションズ	取得済	取得済	取得済	取得済		取得済
	SCREENファインテックソリューションズ	取得済	取得済	取得済	取得済	取得済	
	SCREEN PEソリューションズ	取得済	取得済	取得済	取得済		
	SCREEN IP ソリューションズ		取得済	取得済	取得済		
生産会社	SCREEN SPE テック	取得済	取得済	取得済			
	SCREEN SPE ワークス	取得済	取得済	取得済			
	SCREEN SPE クォーツ	取得済	取得済	取得済			
	SCREEN MFG サービス		取得済	取得済			
サービス会社	SCREEN SPE サービス	取得済	取得済	取得済			
	SCREEN GP サービス東日本	取得済	取得済	取得済			取得済
	SCREEN GP サービス西日本	取得済	取得済	取得済			取得済
	FEBACS	取得済	取得済	取得済			
その他	SCREEN PE エンジニアリング	取得済	取得済	取得済			
	SCREEN GP ジャパン		取得済	取得済			
	SCREEN ICT ソフトウエア		取得済	取得済			取得済
	SCREENロジスティクス		取得済	取得済			
	SCREENシステムサービス		取得済	取得済			取得済
	SCREENクリエイティブコミュニケーションズ	取得済	取得済	取得済			
	SCREENビジネスエキスパート		取得済	取得済	取得済	取得済	

集計範囲:国内グループ

		ISO9001	ISO14001	ISO45001
生産会社	SCREEN GP Hangzhou	取得済	取得済	
	Laser Systems & Solutions of Europe SASU	取得済		
その他	SCREEN HD Korea	取得済		

集計範囲:海外グループ

#### ● ISO認証取得率

(%)

ISO9001	規格の国内事業会社、製造・サービスグループ会社における認証取得率	65
ISO9001	規格の海外生産拠点における認証取得率	50
ISO14001	規格の国内主要拠点、グループ会社における認証取得率	90
ISO14001	規格の海外生産拠点における認証取得率	20
ISO50001	規格の国内主要製造拠点における認証取得率	100
ISO45001	規格の国内主要拠点、グループ会社における認証取得率	90
ISO45001	規格の海外生産拠点における認証取得率	20

#### ● 法令の順守状況とクレーム報告

2018年3月期	特に問題は発生しませんでした。
2019年3月期	SCREENセミコンダクターソリューションズ フロン排出抑制法 フロン類利用機器であることを廃棄物業者に伝えなかったため、フロンの適切な処理がされずに 機器の廃棄処分が行われた(彦根事業所)。 1件
2020年3月期	特に問題は発生しませんでした。
2021年3月期	特に問題は発生しませんでした。
2022年3月期	特に問題は発生しませんでした。

集計範囲:国内グループ



## 環境会計

### ● 環境保全コスト

分類	保全費用(百万円)				投資額(百万円)				
	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	
1. 事業エリア内 コスト	①公害防止 排水処理設備、大気関係処理設備	177	165	231	115	92	64	32	90
	②地球環境保全 インバーター機器、温暖化防止設備	57	63	76	97	88	84	8	818
	③資源循環 廃棄物適正処理	73	83	81	79	0	0	0	0
2. 上下流コスト	リサイクル製品事業	805	506	778	826	0	0	0	0
3. 管理活動コスト	分析測定、環境管理教育	185	166	286	199	9	4	71	4
4. 研究開発コスト	環境適合製品開発	2,283	2,153	2,151	2,404	0	0	0	0
5. 社会活動コスト	報告書発行、環境美化活動	32	18	24	22	15	8	8	0
6. 環境損傷対応コスト		16	15	73	14	0	0	0	0
合計		3,623	3,169	3,700	3,756	204	159	120	912

集計範囲:国内グループ

### ● 環境保全効果

分類	効果量(t)				効果額(百万円)			
	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
各種使用薬品量削減による効果	▲5	9	1	1	▲6	13	1	1
エネルギー使用量削減による効果(CO <sub>2</sub> e)	2,628	1,453	2,999	5,370	44	33	▲6	▲25
廃棄物排出量削減による効果	▲97	435	▲224	▲806	▲1	5	▲3	▲10
リユース・リサイクルによる効果※	8	2	5	9	1,106	666	1,136	1,366
合計					1,143	717	1,128	1,332

集計範囲:国内グループ

※ 製品リユースおよび紙、ダンボールなどの売却費

## 温室効果ガス

### ● CO<sub>2</sub>排出量

(t-CO<sub>2</sub>e)

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
Scope1+2(マーケット基準)					
SCREENグループ	54,776	50,566	54,794	50,670	<b>44,661</b>
国内グループ	51,145	47,939	48,025	45,957	<b>39,933</b>
海外グループ	3,630	2,627	6,769	4,713	<b>4,727</b>
国内グループ 出荷重量原単位(t-CO <sub>2</sub> /t)	6.72	6.12	7.09	7.00	<b>4.59</b>
SCREENグループ 売上原単位(t-CO <sub>2</sub> /億円)	16.1	13.9	17.0	15.8	<b>10.8</b>
Scope1					
SCREENグループ	12,234	11,617	12,596	10,614	<b>11,023</b>
国内グループ	11,861*	11,375*	10,560*	9,950*	<b>10,416*</b>
海外グループ	373	242	2,037	664	<b>607</b>
Scope2(マーケット基準)					
SCREENグループ	42,542	38,949	42,198	40,056	<b>33,638</b>
国内グループ	39,284*	36,564*	37,465*	36,007*	<b>29,517*</b>
海外グループ	3,258	2,385	4,733	4,049	<b>4,121</b>
Scope2(ロケーション基準)					
SCREENグループ	42,878	44,221	47,161	46,682	<b>44,538</b>

(千t-CO<sub>2</sub>e)

Scope3					
SCREENグループ	2,720	3,189	2,597	2,633	<b>3,160</b>
カテゴリ別					
1.購入する製品・サービス	425	482	391	366	<b>484</b>
2.資本財	(未算定)	72.5	24	7.84	<b>40</b>
3.燃料及びエネルギー関連活動	(未算定)	5.39	5.91	9.03	<b>9.08</b>
4.輸送・流通(上流)	0.822*	0.877*	0.795	0.863	<b>0.759</b>
5.事業所から発生する廃棄物	0.791	0.986	1.12	0.556	<b>0.746</b>
6.出張	1.95	0.793	0.79	0.778	<b>0.773</b>
7.従業員の通勤[国内自動車通勤のみ]	2.31	2.78	2.77	2.73	<b>2.71</b>
8.リース資産(上流)	(Scope1,2に含む)	(Scope1,2に含む)	(Scope1,2に含む)	(Scope1,2に含む)	(Scope1,2に含む)
9.輸送・流通(下流)	(未算定)	20.0	21	27.3	<b>35.6</b>
10.販売した製品の加工	(非該当)	(非該当)	(非該当)	(非該当)	(非該当)
11.販売した製品の使用[t-CO <sub>2</sub> e/10年]	2,306	2,603	2,149*	2,218*	<b>2,586*</b>
12.販売した製品の処理	19.5	0.522	0.501	0.139	<b>0.155</b>
13.リース資産(下流)	(カテゴリ-11に含む)	(カテゴリ-11に含む)	(カテゴリ-11に含む)	(カテゴリ-11に含む)	(カテゴリ-11に含む)
14.フランチャイズ	(非該当)	(非該当)	(非該当)	(非該当)	(非該当)
15.投資	(非該当)	(非該当)	(非該当)	(非該当)	(非該当)
Scope1+2(マーケット基準)+3					
SCREENグループ	2,775	3,239	2,652	2,684	<b>3,205</b>

2022年3月期のグループ全体の事業活動によるCO<sub>2</sub>排出量は44,661 t-CO<sub>2</sub>eで、前年比で約11.9%減少しました。

(注) Scope1は、燃料使用によるGHG排出量。Scope2は、電力使用によるGHG排出量。温室効果ガス(GHG) プロトコルで国際的に認められたGHG排出量の算定と報告の基準。

Scope3は自社バリューチェーンの間接的なGHG排出量。15カテゴリのうち算定した数値を集計。

Scope3カテゴリ-1は、2022年3月期、集計方法を見直し、溯って各年の値を修正しました。

2019年3月期のScope3(カテゴリ-2~15)を、修正しました。

※温室効果ガス排出量の第三者検証(GHG第三者検証)を実施

Scope1(国内グループ):10,416 t-CO<sub>2</sub>e(エネルギー起源の二酸化炭素排出量を対象とし、移動体からの燃料使用に伴う排出は含まれない)

Scope2(国内グループ):29,517 t-CO<sub>2</sub>e

Scope3 カテゴリ-11(SCREENグループ):2,586 千t-CO<sub>2</sub>e

● 再生可能エネルギー使用量

(MWh)

		2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
グリーン電力購入量	SCREENグループ	0	0	0	0	15,034
	国内グループ	0	0	0	0	14,659
	海外グループ	0	0	0	0	375
グリーン電力証書	SCREENグループ	0	0	1,706	1,662	1,651
	国内グループ	0	0	1,706	1,662	1,651
	海外グループ	0	0	0	0	0
太陽光発電システム発電量	SCREENグループ	366	354	366	348	324
	国内グループ	366	354	366	348	324
	海外グループ	0	0	0	0	0
合計	SCREENグループ	366	354	2,072	2,010	17,008
	国内グループ	366	354	2,072	2,010	17,008
	海外グループ	0	0	0	0	0

・2022年1月より、本社、彦根事業所、多賀事業所に再エネ電力を導入しました。

● エネルギー使用量

(MWh)

		2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2021年3月期
電力	SCREENグループ	83,984	89,377	99,019	98,466	98,434
	国内グループ	76,684	81,712	86,944	87,812	89,222
	海外グループ	7,300	7,665	12,075	10,654	9,212
都市ガス	SCREENグループ	50,921	49,988	54,045	43,314	47,499
	国内グループ	49,085	48,796	44,779	41,805	45,340
	海外グループ	1,836	1,192	9,266	1,509	2,159
LPG	SCREENグループ	251	306	274	276	294
	国内グループ	251	306	274	274	274
	海外グループ	0	0	0	2	20
重油	SCREENグループ	0	0	582	691	627
	国内グループ	0	0	0	0	0
	海外グループ	0	0	582	691	627
灯油	SCREENグループ	7,530	5,732	5,763	5,739	4,738
	国内グループ	7,530	5,732	5,763	5,739	4,706
	海外グループ	0	0	0	0	32
合計	SCREENグループ	142,686	145,403	159,683	148,486	151,592
	国内グループ	133,550	136,546	137,760	135,630	139,542
	海外グループ	9,136	8,857	21,923	12,856	12,050

● CO<sub>2</sub>排出量削減対策 主な取り組み

	項目	事業所	削減効果	
			CO <sub>2</sub> 削減実績	経費削減実績
2020年3月期	吸収式冷凍機更新	彦根事業所	CO <sub>2</sub> 削減実績	221.7 t-CO <sub>2</sub> e/年
			経費削減実績	5,190 千円
	吸収式冷凍機更新 (ターボ冷凍機導入)	多賀事業所	CO <sub>2</sub> 削減実績	932.6 t-CO <sub>2</sub> e/年
			経費削減実績	12,052 千円
	空調熱源設備更新 (吸収式冷温水機、空冷ヒートポンプチャラー)	京都南事業所	CO <sub>2</sub> 削減実績	41.2 t-CO <sub>2</sub> e/年
			経費削減実績	1,440 千円
グリーン電力証書		CO <sub>2</sub> 削減実績	600.5 t-CO <sub>2</sub> e/年	
		経費削減実績	-	
SCREENの森保全活動CO <sub>2</sub> 吸収量 (京都モデルフォレスト)		CO <sub>2</sub> 削減実績	9.2 t-CO <sub>2</sub> e/年	
		経費削減実績	-	
2021年3月期	空気調和機更新	洛西事業所	CO <sub>2</sub> 削減実績	17.7 t-CO <sub>2</sub> e/年
			経費削減実績	257 千円
	エアコン更新	久御山事業所	CO <sub>2</sub> 削減実績	25.4 t-CO <sub>2</sub> e/年
			経費削減実績	836 千円
	エレベータリニューアル	久御山事業所	CO <sub>2</sub> 削減実績	1.4 t-CO <sub>2</sub> e/年
			経費削減実績	44 千円
エアコン更新	SCREEN SPE ワークス	CO <sub>2</sub> 削減実績	9.7 t-CO <sub>2</sub> e/年	
		経費削減実績	212 千円	
グリーン電力証書		CO <sub>2</sub> 削減実績	565.1 t-CO <sub>2</sub> e/年	
		経費削減実績	-	
SCREENの森保全活動CO <sub>2</sub> 吸収量 (京都モデルフォレスト)		CO <sub>2</sub> 削減実績	3.3 t-CO <sub>2</sub> e/年	
		経費削減実績	-	
2022年3月期	照明器具LED化	各事業所	CO <sub>2</sub> 削減実績	470.9 t-CO <sub>2</sub> e/年
			経費削減実績	14,158 千円
	エアコン更新	各事業所	CO <sub>2</sub> 削減実績	108.9 t-CO <sub>2</sub> e/年
			経費削減実績	3,141 千円
	空調機更新	洛西事業所	CO <sub>2</sub> 削減実績	32.0 t-CO <sub>2</sub> e/年
			経費削減実績	1,062 千円
	熱源設備更新	彦根事業所	CO <sub>2</sub> 削減実績	581.7 t-CO <sub>2</sub> e/年
			経費削減実績	9,067 千円
	燃料転換(灯油→都市ガス)	野洲事業所	CO <sub>2</sub> 削減実績	430.0 t-CO <sub>2</sub> e/年
			経費削減実績	22,200 千円
グリーン電力証書		CO <sub>2</sub> 削減実績	597.7 t-CO <sub>2</sub> e/年	
		経費削減実績	-	
SCREENの森保全活動CO <sub>2</sub> 吸収量 (京都モデルフォレスト)		CO <sub>2</sub> 削減実績	5.6 t-CO <sub>2</sub> e/年	
		経費削減実績	-	

(注) 排出係数は該当年度のものを使用。金額は電気料金から算出

輸送・物流

● 物流に伴うCO<sub>2</sub>排出量 輸送手段別内訳

(t-CO<sub>2</sub>e)

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自動車	819	884	794	863	758
船舶	3.2	3.9	0.4	0.3	0.2
鉄道	0	0	0	0	0

集計範囲:国内グループ

● モーダルシフトによるCO<sub>2</sub>削減量

	運用台数(台)					CO <sub>2</sub> 削減量(t-CO <sub>2</sub> e)				
	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
海上輸送	39	23	7	5	4	26.8	13.8	1.2	1.0	0.7
鉄道輸送	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

集計範囲:国内グループ

● 輸送にかかわるトラックの台数

(台)

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
製品輸送にかかわるトラック台数	4,471	4,363	3,915	4,034	4,484
内航船運用台数	39	23	7	5	4

集計範囲:国内グループ

● 輸送副資材・製品の容器・包装材における環境配慮

	取り組み	成果
2017年3月期	パーツセンターにおける緩衝材のリユース	927kgの緩衝材をリユース
	半導体、液晶の製造装置輸出梱包に対し強化ダンボールによる梱包ESPIE(エスピーエ)化を推進	356tの木材削減実績。 総木材使用量に対する削減率 <sup>※1</sup> は11%
	梱包サイズ見直しによる木材削減	木材削減量は25.75t
2018年3月期	パーツセンターにおける緩衝材のリユース	837kgの緩衝材をリユース
	半導体、液晶の製造装置輸出梱包に対し強化ダンボールによる梱包ESPIE(エスピーエ)化を推進	225tの木材削減実績。 総木材使用量に対する削減率 <sup>※1</sup> は7.9%
	梱包サイズ見直しによる木材削減	木材削減量は31.23t
2019年3月期	パーツセンターにおける緩衝材のリユース	1,338kgの緩衝材をリユース
	半導体、液晶の製造装置輸出梱包に対し強化ダンボールによる梱包ESPIE(エスピーエ)化を推進	163tの木材削減実績。 総木材使用量に対する削減率 <sup>※1</sup> は6.3%
	梱包サイズ見直しによる木材削減	木材削減量は31.38t
2020年3月期	パーツセンターにおける緩衝材のリユース	1,138kgの緩衝材をリユース
	半導体、液晶の製造装置輸出梱包に対し強化ダンボールによる梱包ESPIE(エスピーエ)化を推進	73tの木材削減実績。 総木材使用量に対する削減率 <sup>※1</sup> は7.9%
	梱包サイズ見直しによる木材削減	木材削減量は32t
2021年3月期	パーツセンターにおける緩衝材のリユース	571kgの緩衝材をリユース
	半導体製造装置輸出梱包の気泡緩衝材削減	気泡緩衝材削減量は6t <sup>※2</sup>
2022年3月期	パーツセンターにおける緩衝材のリユース	643kgの緩衝材をリユース

※1 削減率(%) = ESPIE(強化ダンボール梱包)にて削減された木材量 ÷ 輸出梱包を総木材梱包した時の量 × 100

※2 梱包方法を見直し、気泡緩衝材を使用せずに製品を安全に運搬、納品することを実現  
梱包ESPIE(エスピーエ)化は、定常化、梱包サイズ見直しによる木材の削減は計測を終了

化学物質

● PRTR法届出対象物質データ

物質名	政令番号	使用量(t)				
		2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
塩化第二鉄	71	49.3	47.4	45.4	46.4	22.1
ふっ化水素及びその水溶性塩	374	8.2	9.4	8.5	6.6	11.4

集計範囲:国内グループ

「塩化第二鉄」と「ふっ化水素及びその水溶性塩」がPRTR法の届出対象となっています。

(注)年間使用量0.5t以上を掲載

物質名	移動量(t)								
	大気排出量			水域排出量			廃棄物移動量		
	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
塩化第二鉄	0	0	0	0	0	0	45.4	46.4	22.1
ふっ化水素及びその水溶性塩	0	0	0	0	0	0	8.5	6.6	11.4

集計範囲:国内グループ

(注)年間使用量0.5t以上を掲載

● PCB処理状況

(保有台数)

種類	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
高圧コンデンサー	0	0	0	0	0
低圧コンデンサー	0	0	0	0	0
蛍光灯安定器 <sup>※1</sup>	179	179	0	0	0
トランス <sup>※2</sup>	0	0	0	1	0
リアクトル	0	0	0	0	0
コンデンサー	0	0	0	0	0

集計範囲:国内グループ

※1 蛍光灯安定器処分完了(2020年3月期)

※2 設備更新により廃棄物として処分(2022年3月期)

## 廃棄物・再資源化

### ● 廃棄物・有価物総排出量

(t)

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
SCREENグループ	2,696	2,765	2,304	2,586	3,462
国内グループ	2,495	2,592	2,157	2,385	3,187
海外グループ	201	173	146	201	275
国内グループ リサイクル率(%)	95.4	95.0	96.4	94.4	96.7
国内グループ 廃棄物最終処分量	115	129	77	135	105

### ● 廃棄物の内訳

(t)

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
有害廃棄物量	195.1	222.4	187.8	160.2	149.5
汚泥	525.7	413.4	354.4	366.7	415.2
一般用紙	27.3	52.5	16.2	19.5	0.0
廃プラスチック	186.4	249.8	276.0	363.3	511.3
ダンボール	50.2	46.3	37.0	14.0	16.6
布類、木屑	124.2	204.0	200.5	172.1	231.1
廃アルカリ	15.7	18.8	18.9	11.5	10.3
金属屑	30.2	85.6	10.4	19.2	71.6
紙類	75.4	105.6	75.2	72.3	81.2
廃油	59.1	56.4	60.0	64.1	79.8
陶器、ガラス	19.1	18.5	22.1	20.5	27.8
電線、プリント基板	1.2	1.8	0.0	0.0	0.1
生ごみ	9.0	8.1	10.0	9.4	15.1
廃フィルム	26.3	30.1	18.3	0.0	0.0
電池	0.8	1.4	2.7	0.7	0.9
廃酸	63.8	24.9	30.3	48.6	76.6
廃蛍光灯	3.1	1.6	2.3	1.9	2.5
その他	10.7	9.3	7.8	4.7	5.8

集計範囲:国内グループ

### ● 有価物の内訳

(t)

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
ダンボール	198.5	304.4	301.2	296.7	454.6
金属	499.1	381.7	237.1	472.1	709.8
一般用紙	251.8	258.4	200.8	211.2	279.0
プラスチック	32.1	25.7	7.3	2.5	34.7
フィルム	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ガラス(ウエハー)	0.9	1.3	2.6	1.9	2.4
雑誌、カタログ	76.2	29.6	25.7	23.1	0.0
その他	13.4	40.3	52.3	29.0	11.2

集計範囲:国内グループ

## 水

### ● 取水量

(千m<sup>3</sup>)

		2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
SCREENグループ	水道水	2,062	2,102	2,084	2,044	2,035
	地下水	1	0	2	3	3
	計	2,063	2,102	2,087	2,046	2,038
国内グループ	工業用水	1,697	1,703	1,726	1,707	1,713
	上水	316	328	324	305	298
	地下水	1	0	2	3	3
	計	2,013	2,030	2,052	2,015	2,014
海外グループ	上水	50	72	35	31	24
	計	50	72	35	31	24
国内主要6事業所				2,026*	1,987*	1,989*

※国内主要6事業所の取水量については第三者検証を実施。

国内主要6事業所：彦根事業所、本社、洛西事業所、多賀事業所、野洲事業所、久御山事業所

### ● 排水量

(千m<sup>3</sup>)

		2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
SCREENグループ	公共用水域排水	1,767	1,747	1,782	1,740	1,723
	地下水	0	0	0	0	0
	下水道水	253	300	258	268	277
	計	2,020	2,047	2,040	2,007	2,001
国内グループ	公共用水域排水	1,767	1,747	1,782	1,739	1,723
	地下水	0	0	0	0	0
	下水道水	204	229	224	237	250
	計	1,971	1,976	2,006	1,976	1,977
海外グループ	下水道水	50	71	34	31	24
	計	50	71	34	31	24

### ● 水消費量

(千m<sup>3</sup>)

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
SCREENグループ	43	54	46	39	37

### ● 純水使用量

(千m<sup>3</sup>)

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
SCREENグループ	641	627	613	607	620

### ● BOD、COD排出量

(t)

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
BOD※1	3.5	3.7	3.3	5.3	2.8
COD※2	1.7	1.5	1.4	1.5	1.3

※1 集計範囲：彦根事業所、洛西事業所、多賀事業所、野洲事業所、久御山事業所

※2 集計範囲：彦根事業所、野洲事業所

## 大気

### ● SOx、NOx排出量

(t)

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
SOx	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
NOx	3.4	2.4	1.9	2.6	2.9

集計範囲：国内グループ

### ● VOC排出量

(t)

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
VOC	305	280	284	226	169

集計範囲：彦根事業所、多賀事業所



## 製品の環境負荷削減

### ● グリーンプロダクツの認定製品数と売上高占有率

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
認定製品数	137	144	152	163	166
売上高占有率(%)	95	94	92	93	92

グリーンプロダクツ:基準となる製品の「省エネルギー」「省資源」「分解性」「再資源化」「環境保全性・安全性」「情報の提供」と比較し、  
適合した製品をグリーンプロダクトとして認定

認定製品は右記サイト参照 [www.screen.co.jp/sustainability/environment/products](http://www.screen.co.jp/sustainability/environment/products)

## 技術基盤

### 特許

#### ● 特許保有件数

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
国内(日本)	2,196	2,232	2,320	2,221	2,373
北米	819	860	938	1,063	1,161
欧州	258	300	343	274	313
アジア・オセアニア	1,489	1,740	2,103	2,409	2,826
合計	4,762	5,132	5,704	5,967	6,673

(件)

#### ● 特許査定率

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
国内(日本)	88	90	88	88	91
海外	88	91	91	87	92
全体	88	90	90	88	92

(%)

## 株式会社 SCREENホールディングス

〒602-8585 京都市上京区堀川通寺之内上る四丁目天神北町1番地の1  
お問い合わせ先: CSR推進室  
Tel: 075-414-7205  
[www.screen.co.jp/contact/csr](http://www.screen.co.jp/contact/csr)

SDB2022J\_2022.10 R2